

## 学長室

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
制度改革	<p>(1) 副学長制が 2005 年度末に制定され、2006 年 5 月より総合政策、研究、国際交流担当として 3 名の副学長が学長より指名され、理事会並びに連合教授会の承認を得た。(達成度 100%)</p> <p>(2) 三部長と副学長のあり方については検討を進め、二部教務部長は廃止し、教務部長のもとに副教務部長を置く方向で、また副学長との関係においては 3 案を示し、各学部等での検討依頼を行なった。その意見を踏まえ 2007 年 1 月に学長により「教学基本構想に関する諮問会議」が設置され、現在その会議体において検討が進められている。(達成度 50%)</p> <p>(3) 大学協議会についても前項に関連して、連合教授会の審議事項を含めて前述の会議体で検討されている。(達成度 50%)</p>	<p>今後下記の方向で結論を出したい。</p> <p>(1) 2008 年度より二部教務部長は廃止し、教務部長と新たに若干名の副教務部長を置く。教務部長、学生部長は学長の指名とし連合教授会での選挙は行わない。</p> <p>(2) 副学長のうち 1 名を学長とともに選出し、他の副学長は学長の指名とする。</p> <p>(3) 連合教授会の審議事項を再検討し、学長候補者の選出、評議員銓衡委員の選出、および大学の重要事項以外は別の会議体で審議する。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
大学院制度改革	<p>2006 年度は前年度に設置された「大学院制度改革検討委員会」での審議結果にもとづき、さまざまな施策の実現に努力した。短期的な課題では、大学院長が大学院の教務主任を指名する制度を発足させた。これまでと異なり、教務主任 3 名については、特定の研究科の執行部とは関係なく、大学院長が任命できる制度にあらためた。2 つ目に、大学院で採用する教員人事の仕組みをあたらしくスタートさせた。大学院で講義を担当する任期付教員については、関係する研究科が人事を審議できることに変えた。また、大学院で特任教員を採用し、研究科を横断する共通科目を担当する制度を開始した。3 つ目に、専門職大学院に部会を発足させた。人事やカリキュラムなど、専門職に関わる諸事務はこの部会で審議し決定する制度にあらためた。短期的課題(達成度 95%)。</p> <p>中期的課題については、既存の大学院を学術大学院に一体化し、法科大学院などを専門職大学院に包摂する制度を考案した。これについては、2007 年中になんらかの結論が出る予定である。中期的課題(達成度 50%)。</p> <p>長期の課題については、研究科の縦割り構造を緩和し、社会科学系研究科の再編について検討した。これには、まだまだ時間を要する。2007 年度以降も引き続き検討を行うこととした。長期課題(達成度 20%)</p>	<p>中期的な課題である大学院の制度改革については、まもなく結論がでるはずである。残る長期的な課題は、現在、タテ割に構成されている大学院研究科の再編成である。社会科学系の研究科のなかには、垣根を低くすることによって異なる研究科間の相互乗り入れが可能になる分野もある。これには、各研究科の意見調整がぜひとも必要とされるが、大学院執行部としては、今後も引き続き検討していくつもりである。できれば 2008 年 3 月までに粗々のたたき台を策定できればと願っている。問題は各研究科間でこの再編成に関しては、問題の認識が相当かけ離れているため、最終的な結論が出るまでなおかなり時間がかかると予想されるところにある。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
認証評価制度の確立	<p>2006 年度の自己・点検評価活動は、4 月から施行した「明治大学自己点検・評価規程」に基づく新たな体制のもとで自己点検・評価全学委員会(委員長:学長)が作成した総合的な報告書を評価委員会</p>	<p>評価委員会をはじめとして、新たな自己点検・評価体制を定着させ、全体のプロセスがさらに有効に機能するようにする。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>(委員長：理事長)が第三者的視点から評価するというプロセスで実施した。新たな自己点検・評価体制はまだ始まったばかりであり、評価委員会での評価の方向性などを含め明確に定まっていない面もあった。2006年度は、一年半以上をかけて実施した自己点検・評価の結果をもとに、認証評価機関への認証評価の申請を行った。その作業過程では、従来の報告書と比較して記述内容の充実が図られ、特に実際に行われている教育・研究活動でこれまで記載されていなかった事項がかなり補われた。しかし、まだ点検・評価活動が、実際の改善・改革に結びついていない面も多く見られる。また、全学的な視点で自己点検・評価を実施するプロセスについても不十分である。(達成度 80%)</p>	<p>また、全学的な視点での自己点検・評価を体系的に行う仕組みを検討し、各学部・研究科及び各部署の自己点検・評価活動のさらなる充実を図る。自己点検・評価が具体的な改善方策に生かされるよう、学長の教育・研究年度計画書に連動させるような方途などをさらに進める。認証評価申請については、評価機関との対応体制をしっかりととり、評価結果により明確になった課題や問題点を大学の改善・改革に生かすよう推進する。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<b>教学関連規程の整備</b>	<p>2005年度自己点検・評価報告書において「改善方針」として掲げたものの中で、研究指導室の再編については「明治大学国家試験指導センター規程」を教学決定し、理事会へ審議依頼中である。また、効果的な教育活動の実践を支援・推進するために「明治大学教育開発・支援センター規程」を整備した。(達成度 70%)</p> <p>なお、3部長の位置付け等については、学長の諮問機関として設置した「教学基本構想に関する諮問会議」において検討している。(達成度 60%)</p>	<p>3部長の位置付けについては「教学基本構想に関する諮問会議」での答申を基に、次年度前期までに校規上の整備を行うこととする。また、未着手である付属高校との関係のあり方を含めた高大連携に関する校規上の整備については、他大学の状況を確認しながら今年度中に検討を終える予定である。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<b>教員任用制度の整備</b>	<p>学校教育法等の改正により、大学等の教員組織の整備に係る関係校規の整備を実施した。また、研究面においては、本学の研究を更に促進させるために、「法人が給与等を支給するポスト・ドクターの採用手続に関する取扱要領」を整備した。更に教育面においては、「明治大学客員教員任用基準」の一部を改正し、学部長会の議を経た場合には、任期の更新をすることが出来るように整備を行った。(達成度 70%)</p>	<p>学校教育法等の改正に伴い、教員組織に係る校規を整備する際、「助手」の扱いに関する議論が不十分であった。については中央教育審議会大学分科会での議論を踏まえて、本学における「助手」の位置付け等について、年度内に結論を出す予定である。また、教育開発・支援センター内に「教員評価分科会」を設置して教員の自己研鑽を評価するシステムの検討を実施し、校規上の整備を行う。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<b>FDの推進</b>	<p>(1) FD委員会は、1) 授業改善のためのアンケート、2) 新任教員の研修会、3) 講演会・シンポジウム、4) FD関連の広報活動などに積極的に取り組んできており、それらは学内にある程度定着しつつある。(達成度 70%)</p> <p>(2) これまで4年間にわたってFD委員会の活動は、教務部委員会ならびに各学部・大学院との連携のもとに進められてきたが、2006年度末には全学的な教育支援体制の整備と組織的な教育改善の推進を目的として、教育開発・支援セン</p>	<p>本学のFD活動の最大の課題は、アンケート結果や講演会・シンポジウムの成果を実際の授業改善にどのように活かしていくか、という点にある。この点を念頭に置いて、今後は、学外で開催されるFD関連セミナーへも積極的に参加し、広報活動の強化に努めていく必要がある。「授業改善のためのアンケ</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>ターが設置され(2006年12月6日, 明治大学教育開発・支援センター規程制定), FD委員会もこの目的に即して同センター内の専門部会として再編された。(達成度100%)</p>	<p>ート」に関しては, 2007年度よりテーマ別・ジャンル別アンケートの導入(後期に実施予定), 携帯電話や Oh-o! Meiji システムを併用したアンケート方式なども考える。なお, 今後の講演会・シンポジウムに関しては, 教育開発・支援センターの他の専門部会(国際教育プログラム, 教員評価, セメスター)と連携を図り, それぞれの課題を見据えながら企画を進める。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p><b>学習支援センターの設置</b></p>	<p>学習支援を推進するために設置された「学習支援推進委員会」では, 英語未修圏の留学生を対象に補習授業を行い, 生田キャンパスについては正課授業の設置を行った。またスポーツ技能重視型入学生を対象にしての英語正課授業は5学部が参加して2006年度からスタートしている。さらにスポーツ技能重視型入学生に対しては「授業出席確認カード」を導入し, 当該学生の授業出席率の向上を図り, 4年間で卒業出来る体制を整備している。(達成度70%)</p> <p>また各地区に設置した学習支援室は助手やTAを配置し, 来訪学生に対する学習相談や研究上のアドバイスを適宜実施し, 円滑な運用が進んでいるが, 多様なニーズに応えるための更なる環境整備が必要である。(達成度80%)</p>	<p>今後は英語だけではなく, 他の語学科目についても設置を推進していくほか, 参加していない学部への協力を求めている。また学習支援室については, HPの充実やパンフレットの作成等により, より一層の周知を図り, 学習支援室の利用を促進していく。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p><b>キャリア教育の推進</b></p>	<p>本センターは景気の回復や団塊世代の大量退職を控え雇用環境は好転しているとはいえ, 雇用の流動化が現代社会に定着しつつある中で学生の就業意識の涵養や主体的に進路を選択する能力を育成することが現状において極めて重要であるとの認識の上で本年4月1日に設置した。本センターでは全学的にキャリア教育を推進するために学部間共通総合講座を設置し, 全学部版インターンシップを実施した。また就職支援活動として, これまでの就職相談やガイダンス等の実施に加えて, エントリーシートの添削等もサポートを強化している。(達成度70%)</p>	<p>次年度からは就職・キャリア形成支援プログラムを生田校舎にも開講し, より一層の支援体制を整備する。また従来, 支援体制が希薄だった大学院生や留学生に対する就職・キャリア形成支援体制の整備を行う。また, 新学部学生の就職・キャリア形成支援についても具体化させていく予定である。さらに雇用の流動化現象の動きを踏まえ, 校友への就職・キャリア形成支援も検討を行う。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p><b>研究指導室の改革</b></p>	<p>現在, 法制研究指導室, 経理研究指導室および行政研究指導室が司法試験, 公認会計士試験, 国家I種資格取得の受験の指導にあたっているが, 少数のボランティア教員と嘱託職員が運営している状況であり, ロースクール, アカウンティングスクールの学生, 修了生を含めて増加の一途を辿る入室希望者, 多様化する講座運営に十分対応できていない。このような状況を改善するために, 3研究指導室を</p>	<p>今後は, 「明治大学国家試験指導センター規程」(案)を理事会に諮り, 承認を得ることにより本学の受験指導機関として「明治大学国家試験指導センター」を創設するとともに, 事務機構を新設することが喫緊の課題である。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	統合し、本学の正規の受験指導機関として「明治大学国家試験指導センター」を創設する目的で、2006年7月の学部長会において「明治大学国家試験指導センター規程」(案)を提案し、審議の結果、承認された。(達成度80%)	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
新学部・新大学院等構想	2006年5月の連合教授会において「国際日本学部(仮称)の設置大綱(学長案)」が承認され、同年12月の連合教授会ではそれに伴う学則改正も承認された。この間、国際日本学部設置準備委員会では2008年度の開設に向けて、カリキュラム、教員組織、入試制度、広報活動等に関して精力的に検討を重ね、2007年1月には文科省より新学部設置が届出により可能である旨の回答を得ている。(達成度100%)	国際日本学部の設置申請のために、2007年4月26日には文科省に係書類を提出する。それに対する回答が届くのは同年7月末の予定であるが、国際日本学部設置準備委員会ならびに新学部等設置準備室は、書類提出後も2008年4月の開設に向けて、広報活動、入試体制、教員組織、カリキュラム、留学制度等の検討を継続していくとともに、研究室、会議室、留学生寮等の施設整備に関して、全学的な検討に積極的に参加していく必要がある。
	「スポーツ科学部(仮称)設置大綱(答申)」は、学部審議に付された後、5月20日の連合教授会において承認された。その後、スポーツ科学部(仮称)設置準備委員会を設置し、その下に専門部会を置いてカリキュラムの詳細および施設、入試について検討し、ほぼ成案を得るに至った。その検討の過程で、生田では十分な施設を確保できないとの結論に至り、法人に対して新たな校地の確保を要請した。現在のところ、十分な施設を用意できる校地が確保できていないため、生田・八幡山を含めた現有校地での暫定的な開設の可能性を探っている。	新校地確保を前提としながら、2009年4月開設のためには、現有校地での暫定的な開設を具体的に検討することが必要である。その際、利用キャンパスに応じて、カリキュラムの運用について再検討し、また、追加的な校地の取得も視野に入れ、法人との連絡を密にすることが重要となる。
	司書課程を中心に、ユビキタスカレッジによって発信するコンテンツの作成が進み、優れたクオリティのコンテンツ構築の基盤が作られた。(達成度80%) コンテンツ作成のためのスタジオ等の環境整備が進んだ。(達成度90%) リバティアカデミーの社会人講座とユビキタスカレッジの連携が進展した。(達成度90%)	ユビキタスカレッジの優れたクオリティを維持しつつ、全国さらに世界に向けた本学の教育の発信には、通信教育の設置が必要である。通信制新学部の設置を検討すべきである。
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
新学部・新大学院等構想	2006年6月の新学部等設置検討委員会で専門部会を閉会した。(達成率0%)	
	和泉新大学院専門部会においてまとめられた「教養デザイン研究科(仮称)設置大綱」は、学長案として連合教授会の承認を得、また理事会、評議員会での承認をえて、現在カリキュラムの確定、並びに担当者選任の手続きに入っている。(達成度90%)	学内手続き、文科省での審査を経て、2008年4月の開講にむけての準備を整える段階にきている。諸施設の整備、入学の諸条件整備、公報活動等の開始が求められている。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>中央教育審議会の最終答申が遅れ、かつ状況が混沌としているなかで、教職大学院の基礎をなす学部教職課程の改革及び教職大学院への入学者確保の見通しをたてにくい状態がある。このことから、現時点で2008年4月設立を方針とすることが望ましいとは思われないというのが、専門部会の考えである。教職大学院設置に際して関係大学の中での先行グループとなることは、学部受験生の確保、現職教員の派遣に関する任命権者との関係などでメリットも想定されるが、現時点では中教審最終答申による教職大学院と免許制度に関わる構想が不確定なので、2010年4月以降の設立に向けて検討すべきであると考え。</p> <p>現在までに中教審から示されている条件のもとで可能な構想を、各研究科・付属校の知恵を集めてまとめ、専門部会に報告する。2006年度教員養成GP「授業デザイン形成支援プロジェクト」採択を受け、その実質化を図りつつ、教員養成専門職大学院設置に向けて十分な準備が必要である。(達成度50%)</p>	<p>今後中教審答申の検討、免許更新制、再課程認定、教員養成GPの実質化、先行する諸大学の結果動向の見極め等、慎重に検討を加えながら、教職大学院の2010年4月以降開設を目指す。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p><b>「教育の情報化推進本部」の積極的展開</b></p>	<p>2005年4月より活動を開始した「教育の情報化推進本部」は、幹事会、拡大幹事会、情報環境推進部、教育支援推進部、情報教育推進部が、情報システム事務部と教務部とを事務局体制として、それぞれの役割に応じた事業展開を図ってきた。2006年度は拡大幹事会を隔週で開催し様々な情報環境充実を図ってきた。情報環境の充実は、和泉のメディア棟に横並び出来る環境の構築を目指して、3地区に置いて当面必要なIT環境の充実を図ってきた。</p> <p>教育支援の部門では、継続的課題である100コンテンツプロジェクトの構築を積極的に行い、2006年度において文部科学省補助が終了することにあわせて、デジタル教材作成を当初の目的通り完了し、「報告書」とリーフレットを作成して公開した。同時に「Oh-o! Me i j i」システムのより完成度の高い基幹構築や教職員・学生への広報活動、また私情協などでの外部に向けた本学のこの分野での取組を報告、他大学から高い評価を受けた。</p> <p>情報教育部門では、今後情報教育を受けた学生の入学を視野に入れながら、なお情報倫理教育の充実を図ってきた。全体的には、HPを立ち上げ、パブリックコメントも開設した。(達成度90%)</p>	<p>2006年度より、「本部予算」として計上されるため、より正確にまたバランスのとれた実行措置が執れる体制が整ったといえる。ただ、和泉キャンパスのグランドデザイン等との整合性を図りながら、理想的教育の情報化を達成するための方途をこれからも模索しなければならない。さらに、今後学長の下で構想され実現して行くであろう「ユビキタスカレッジ」の「コンテンツ部門」と「教育の情報化推進本部」の中の「教育支援推進部」との連携を密接にしていく喫緊の課題がある。また「本部」を下支えする事務局体制の早急な確立が急がれる。今後2007年4月発足した「情報基盤本部」との協働関係を構築する事が、本学の情報化の核心的課題となるであろう。</p> <p>教育支援の部門では、今後教材のデジタル化は継続的に実現しなければならない課題であり、デジタルコンテンツWGを引き続き置いて活動を行っていく。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
---------	--------	------

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p><b>教育改革支援本部におけるG P等申請推進</b></p>	<p>2004年12月に「明治大学教育改革支援本部」を、学長の下に設置した。迅速、柔軟かつ正確に対応するための体制を整えることができた。G Pの種類によって本部にそれぞれセクションを設置して選定申請作業を効果的に行えるようにした。この本部のもと、多くのG Pが採択された。</p> <p>2006年度は、(1) 資質の高い教員養成推進プログラム(教員養成GP)『授業デザイン力形成支援プロジェクト』(2) 大学教育の国際化推進プログラム(海外先進教育実践支援)『国際的会計専門職業人養成プログラムの開発』が採択された。また2007年度のプログラムについても(1) 大学教育の国際化推進プログラム(長期海外留学支援)『明治大学長期海外留学支援プログラム』(博士後期課程法学研究科・西迫大佑)(2) 大学教育の国際化推進プログラム(海外先進研究実践支援) 1. 『ネットワークロボット制御法の確立』(理工学部・森岡一幸専任講師) 2. 『界面ナノ構造を用いたバイオセンサーの開発』(理工学部・加藤徳剛専任講師) 3. 『社会性知能に関する脳認知発達的研究』(理工学部・嶋田総太郎専任講師)が採択されている。学部・大学院諸機関の本学学生に対する潜在的教育力が、有為な人材育成プログラムを抱えているかを証しているし、こうした教育改革の一つ一つの営為が、本学全体の教育改善に波及効果をもたらし、質的向上に資することになる。(達成度90%)</p>	<p>採択状況をみると、十分な成果を上げたことは確かである。しかし最も重要なことは、この採択された取組を中核に、教育改革の実をあげるからこそ、本学がこの公募に応じる最大の眼目がある。「教育改革支援本部」の活動が、最終的に本学の教職員と学生に、理想的教育学習環境を構築できるかどうかこそが、今後とも最大の課題である。採択不採択に関わらず、優れた教育取組に効果的な財政支援ができる体制づくりが、今後の重要な検討課題である。教育改革支援本部に十分な予算措置を行い、恒常的に学長の意思が反映される体制づくりが早急に求められる。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p><b>和泉キャンパスのグラントデザインの推進</b></p>	<p>(1) 和泉キャンパスグラント・デザインについて 学長のもとにおける「和泉キャンパス基本構想・タスクフォース」は、2005年10月より開催され2006年7月に「明治大学グローバル・ヴィレッジ・キャンパス構想」としてまとめられた。そして、学長提案として、同年10月の学部長会議に提案され、各学部・大学院研究科における意見聴取を求めることになった。同年11月その意見の集約をみた。その具体化のための方策については、2007年2月に設置された学長の諮問会議「教学基本構想に関する諮問会議」において検討されることになり、現在検討中である。なお、その中心的課題である新学部・大学院新研究科の設置は、連合教授会、理事会、評議員会において承認され、2008年4月開講をめざして着々と準備がすすめられている。(達成度80%)</p> <p>(2) 和泉委員会の活動 (a) 「教養教育」の理念の確立とカリキュラムへの具体化『リベラル・アーツ・フォーラム』(第10号)を発行し、和泉キャンパスで展開されている少人数教育(ゼミ)の現状と課題について特集した。また、和泉キャンパス75年史刊行準備会においては、引き続き資料収集・整理につとめ、加えて退職者職員によるシンポジウムを開催し、キャンパスの変遷について資料の空白を埋める作業を行った。(達成度80%)</p>	<p>(1) 「国際日本学部」と「教養デザイン研究科」の設置を核にして、今後、キャンパス再編の問題、研究組織の設置の問題、諸施設の整備の問題、等が検討され、その実現にむけての方策がとられることになる。</p> <p>(2) (a) 8分科会の活性化により、学部をこえた教育・研究機能の向上をはかる必要がある。</p> <p>(b) 新学部の開講にむけて時間割編成会議を開催すること、研究組織の新設にむけての会議を設置すること等、緊急の課題に対応できる体制の構築が必要である。</p> <p>(c) 「グローバル・ヴィレッジ・キャンパス構想」を前提として、図書館の役割を再検討すること。建設場所についても再検討が必要である。</p> <p>(d) 杉並区5大学連携ボランティア・センターの設置、学校教育支援、学生参加によるシン</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>(b) 専門部会と諸会議の開催 M・M委員会、和泉グランドデザイン検討委員会、他の専門部会の活動、時間割編成会議に加えて、本年度から教育・学習支援会議を開催した。これは学習支援室、図書館、情報科学センター等のすべての教育機関における教育・学習支援の現状を把握し、有機的に機能するよう図ることを目的とする。(達成度 80%)</p> <p>(c) 新和泉図書館の建設 図書館との間に設置している連絡協議会において、継続的に意見交換を行ってきた。来年度から建設のための基本金積立が決定され、具体的な検討にはいる。(達成度 80%)</p> <p>(d) 地域連携プログラム 杉並区と区内 5 大学連携事業を引続き進行させた。「連携講座」・「連携シンポジウム」を、「子ども・家族・コミュニティー」をテーマとして行った。また、引き続き 2 年間、幹事機関としての役割を果たすことになった。(達成度 70%) 甲州街道歩道橋については、世田谷区・杉並区の近隣諸団体のあいだに推進協議会を結成し、国土省との交渉を行い 2007 年度中に設置されることとなった。(達成度 100%)</p> <p>(e) 諸施設の整備 新学部設置にともなう諸施設の整備について検討を開始した。とりわけ、個人研究室について、研究棟合同研究室の改修により行うこと、AV 棟 2 階に新たに共同研究室等を設置すること、研究棟事務室の移転をともなう改修についても和泉委員会において承認した。また、区道の付け替えについて杉並区長に陳情を行った。(達成度 80%)</p>	<p>ポジウムの開催等、を検討する。</p> <p>(e) 新学部・新研究科の開講にむけての学生用諸施設、教員用諸施設、事務諸施設等、についての早急な検討が必要である。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>入学センターの設置</p>	<p>入学センターは大学の教育理念、各学部の教育目標に応じた多様で有為な人材を確保すると同時に、入学者の学習ニーズを分析して教育プログラムに反映させることを目的として設置されている。</p> <p>今年度実施した「全学部統一入試」は東京、札幌、仙台、名古屋、福岡の各会場で試験を実施し、約 1 万 8000 名が受験した。これは本センターが設置され、地方出身者の比率を増加させるなど、入試形態の改革を集中的に検討したことによる大きな成果である。(達成度 70%)</p>	<p>次年度は、新学部である国際日本学部が初めて入学試験を実施するので本センターでは大過なく実施するために関係機関との連絡調整を密に行っていく。</p> <p>また、次年度はスポーツ A O 入試を全面的に実施する。これまでの 3 年間の実績と課題を踏まえ、入試方法、審査方法、評価方法を全面的に点検し、制度の手直しを行う。</p> <p>さらに公募制スポーツ特別入学試験についても併せて見直しを行ない、効果的で整合性のある制度を導入する。この他に、出題ミスの徹底、入試動向の分析、そして入学者の学習ニーズの分析に基づく教育プログラムの開発も確実にやっていく。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p><b>付属校のあり方</b></p>	<p>付属校・系列校強化推進委員会での討議はなされたが、教学の具体的方策の策定については進展していない。教育開発・支援センターは開設されたが、多様な高大連携については、具体的な課題として取り上げられていない。(達成度 10%)</p>	<p>付属校・系列校強化推進委員会と関係を密接にすることに加え、教学の方針を画定し、具体的な提案を検討する場を設置することが必要である。多様な高大連携については、教育開発・支援センターなどで具体的な課題として取り上げることが望ましい。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p><b>国際交流の充実</b></p>	<p>協定校数が大幅に増加している。地域も東アジアを中心にしつつ、欧州や北米の他、東南アジア、アフリカ等、従来協定校のなかった国・地域にも拡大しており着実な成果を上げてきている。(達成度 60%)</p> <p>留学生の倍増に関しては、必ずしも所期の目標に到達してはいないが、約 600 名を数えるに至った。一方、海外に派遣する学生数はあまり伸びていない。(達成度 50%)</p> <p>国際交流の戦略デザインは、特にカナダとの関係を軸に、環太平洋地域との協力を推進した。(達成度 80%)</p> <p>総合的ヨーロッパ研究のための基盤は、フランスとの関係を強化することによって構築されつつある。(達成度 80%)</p> <p>インターンシップの展開については、留学期間の多様化が必要であり、克服すべき問題を多く抱えているが、一定の成果をあげつつある。(達成度 30%)</p>	<p>引き続き協定を拡大し、本学の教育・研究を世界に向けて発信する。また、国際日本学部の新設に伴い、国際交流の拡大が望めるが、同時に種々の国際交流推進体制の強化が必要になる。</p> <p>(1)留学生受入れ・支援体制(宿舎等インフラの整備。学内外における異文化間交流の促進。日本語教育体制の整備。就職支援体制の強化。英語による日本文化・社会に関する講義の設置。)</p> <p>(2)学生の語学力強化のためのプログラム(実践的語学教育)展開及び海外留学制度の見直し</p> <p>(3)海外拠点の形成(研究者及び学生交流拡大の拠点。留学生リクルートの拠点。アジア地域の大学・高校との連携。本学の研究成果の発信。)</p> <p>(4)国際交流センターの人的強化(特に和泉地区)</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p><b>学生サービスの充実</b></p>	<p>第 1 は学生の自立支援策の充実であり、とくに M-navi プログラムの拡充と課外活動支援がその中心である。前者については多様なプログラムを実施することができた。後者については課外活動褒賞制度の確立とボランティアセンターの設立が中心課題であった。両者とも小委員会において検討が加えられ、ボランティアセンター規程が 2006 年度末に制定された。他方での褒賞制度の検討は進んだが、制度化までには至っていない。(達成度 75%)</p> <p>第 2 の課題は学生相談の充実である。他大学と同様、学生相談の内容が深刻化している。なんらかの心の病を抱えている学生は 10%程度在学していると推定されている今日、学生相談の充実は喫緊の課題である。全学的な対応に関しては、危機管理の観点からも、治療勧告・休学勧告の制度化を急ぐべきであり、2006 年度において制度化の検討に着手したところである。またハラスメント対策を学生相談業務か</p>	<p>第 1 の課題については M-navi プログラムの一層の拡充と全学的な支援体制の整備が今後の課題となる。また規程が制定されたボランティアセンターを立ち上げ、実質的に稼働させる必要がある。さらに検討が加えられている課外活動褒賞制度については岸本奨学金制度とすり合わせて具体化する必要がある。ボランティアセンターと褒賞制度は 2007 年度中に実施する予定で作業が進められている。</p> <p>第 2 の課題についてはとくにインターカーの育成とカウンセラーの増員が求められるが、そのような人事政策が採られてい</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>ら分離するというかねてからの課題については、キャンパスハラスメント防止規程を制定し対策委員会を設置することにより解決をみた。(達成度 100%)</p> <p>第3の課題は学生生活における福利厚生の実質である。奨学金、学生健康保険制度、厚生施設の整備が進められた。(達成度 100%)しかし、留学生や地方出身学生向けの学生宿舎の確保にまったく手がつけられていない。また、福利厚生の視点からみた課外活動拠点の整備も重要な課題である。3キャンパスとも主要な学生会館は築後40年以上が経過している。いずれも今後の重要な課題である。</p> <p>第4の課題は学生スポーツの支援強化である。その意味は、学生の自主的な課外活動という位置づけから重要な正課外教育への組み替えであり、競技能力の向上とUI確立の一助とを目的としている。具体的には体育課の改組、指導者に対する経済的支援、スポーツ奨励奨学金の拡充、トレーニング施設の新設が主な課題であった。2006年度はその実現に向けた計画の策定を課題とした。(達成度 100%)なお、2006年度着工予定であった八幡山スポーツセンター(仮称)は諸般の事情により延期されている。</p>	<p>るとは必ずしもいえない。嘱託職員も含め人員配置の工夫が求められる。また心の病を抱えて入学する者は種々の推薦入試の合格者に相対的に多くみられるという特徴がある。入学制度の慎重な再検討が今後の課題となろう。</p> <p>第3の課題のなかでもとくに学生用宿舎の確保と、新たなコンセプトにもとづくスチューデントセンターの建設が、学生サービス充実の視点から今後の重要な課題となる。とくにスチューデントセンターの建設には多額の資金が必要になるため計画的に手当てしていく必要がある。また自己資金を充てなくとも学生用宿舎を確保できる方途を探るべきである。</p> <p>第4の課題について列挙した具体策については2007年度および2008年度から実施できることがほぼ確定している。今後は遺漏のないよう慎重に制度化を図り、関係者の英知を集めることが必要である。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p><b>研究機構の整備</b> <b>COEへの推進体制</b> <b>知的財産本部のあり方</b></p>	<p>(1) 研究機構の整備 三研究所を基盤研究部門として位置づけ、研究・知財戦略機構の組織化を推進した。(達成度 80%) 「新領域創成型研究」と「若手研究」の二つの新しい研究助成費を導入し、科研費等の競争資金と学内研究費の関連づけが進展した。(達成度 80%)</p> <p>(2) COEへの推進 体制本学の研究の高度化と個性化を目指した特別推進研究センター及びプロジェクトMを担う研究センター構想が具体化するプロセスに入った。(達成度 80%)</p> <p>(3) 研究と知財 受託研究等の窓口一元化が進展した。(達成度 80%) 研究企画推進本部と社会連携促進知財本部の協力関係が進展した。(達成度 80%) Web上における研究情報発信力の強化を目指した。(達成度 80%)</p>	<p>研究・知財戦略機構を実質あるものに育てることによって、大学が全体として研究向上に関わる環境を生んでいかねばならない。既存組織の改革を遂行しなければならない。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p><b>大学院の活性化</b></p>	<p>既存の大学院、ならびに、専門職大学院の両研究科にわたって、数年前より研究を奨励するため、総額900万円の規模をもつ大学院研究科共同研究を立</p>	<p>大学院教育の実質化を推進するため、2007年2月には、あらたに「大学院教育改革推進委員</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>ち上げている。例年、多数の応募がある。研究期間は1年と限定されているが、成果は翌年を目途に公表する義務を課している。(達成度90%)理工学研究科基礎理工学専攻では、「魅力ある大学院教育イニシアティブ」に応募し、2005-06年度のプロジェクトに採択された。このプロジェクトの採択が大学院全体の活性化に大きく寄与している。(達成度90%)会計専門職研究科では、2006年度に「大学教育の国際化推進プログラム」に採択され、カナダ・ヨーク大学に大学院生を派遣し、学生の国際化研修を深化させてきている。(達成度90%)ここ数年、大学院で学ぶJICAからの留学生、それに外務省の無償援助による留学生が増加している。彼らは英語によって授業を受けているが、その規模は今後、一層、増えることが予想される。</p>	<p>会」をスタートさせ、大学院教育の中身や方針を組織的、体系的に再編成するための取り組みを開始している。当面、2007年度に関しては、理工学研究科の2つの分野を中心に計画を練り、「大学院教育支援プログラム」に応募する準備を進めている。なお、次年度以降に関しては、人文と社会科学系の研究科がこのプログラムに申請することが望まれる。各研究科が、「大学院教育振興施策要綱」の内容を踏まえ、それを基本にしたカリキュラムの制定等を今から考えることが必要である。大学院の国際化に関しては、外国人留学生・研究者の受け入れ体制の整備と国際的な舞台で活躍できる人材の育成が重要な課題である。具体的方策として、国際的ダブルディグリー制度の導入が懸念の事項である。その過程として、まず、単位互換から開始し、やがてプログラムを膨らませ、最終的にはダブルディグリー制度の確立に発展させることも考えられる。留学生の受け入れに関し、私費留学生については、今後、学生支援センターや国際交流センターとの連携が一層、必要とされる。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p><b>生涯教育の充実</b></p>	<p>本学の知的財産を活かし社会に貢献するために、1999年4月にリバティ・アカデミーが創設された。その後、2005年9月に「明治大学リバティ・アカデミー規程」が制定され、アカデミーのセンター化と、アカデミー長を置くことによる責任体制の明確化が図られた。また、同年4月に「修士証書等授与基準(内規)」が制定され、継続的・体系的な学習への意欲を喚起するためのポイント制度が導入された。2006年には「講師任用基準(内規)」,「講座等開設及び開講基準(内規)」などの各種内規が制定され、すべての規定、内規が整備された。2006年度の会員数は約14,000名で、320講座に約20,000名が受講している。(達成度90%)</p>	<p>残された課題は事務担当部署の独立であるが、2007年9月の事務機構改革によりエクステンション・グループとして「リバティ・アカデミー事務局」が独立する予定である。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p><b>広報活動の充実</b></p>	<p>広報改革戦略ワーキングプロジェクトは、その報告書(2004年12月)で「戦略広報」実現のための諸課題を指摘したが、2006年度もそうした指摘に即して(1)大学広報用DVD(日本語版と英語版)の作成、(2)明治大学イメージキャラクターの決定、(3)「明治</p>	<p>広報委員会と広報部との連携によって、本学の広報体制は着実に改善されつつある。研究知財戦略機構のホームページの立ち上げ、「学園だより」と「M</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>大学広報」の紙面刷新と Web 配信などを行った。  (達成度 100%) 上記のワーキングプロジェクトは、研究教育活動に関する情報発信体制に関しても問題点を指摘しているが、2006 年度には、第 1 回マスコミ交流会を開催して、本学の就職支援体制と国際日本学部の 2008 年度開設をマスコミや受験業界に広くアピールした。  (達成度 80%)</p>	<p>ナビ」の「M-Style」への統合、「明治大学広報」の紙面刷新と Web 配信、大学広報用 DVD の作成、明治大学イメージキャラクターの決定、マスコミ交流会の開催などは、いずれも過去 2 年間の上記の連携の成果である。2007 年度には明治大学大学院・法科大学院紹介 DVD の作成を予定しているが、それも含めた以上のすべての成果を有効活用していくために、今後は、広報委員会、広報部、入試事務室、新学部等設置準備室、各学部・大学院等の間に緊密な連携体制を構築していくことが重要である。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p><b>秋葉原サテライト・キャンパスの設置</b></p>	<p>2006 年度は利用状況が大きく改善した。その内容は、企業との共同研究、商談、展示会、学会研究会そして大学院研究会など、秋葉サテライトキャンパスの目的に即す利用が広がった。「安全学のセミナー」は引き続き実施された。このセミナーは本学理工学部大学院の「新領域創造専攻」設立への貴重な情報を与えた。この専攻は 2008 年 4 月に開設を予定している。ここでは、本年度も大学ベンチャー COCO・WA・DOCO 社や内田洋行との共同研究「スマートコンシェルジュ」が共同研究室や常設展示を引き続き実施している。また、本学機械系学科は秋にシーズ展を開催して、多数の参加者を得た。また、2007 年 3 月には理工学部は学部展示会ともいえる”理工フェスタ”を開催し、多くの参加者を得て、その内容が産業関連ホームページにも掲載された。(達成率 90%)</p>	<p>今後は利用者を大学全体に広げる努力、および企業との共同研究をさらに 2 社程度増加させることを目指す予定である。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p><b>図書館・博物館の充実と社会連携</b></p>	<p>(1) 新和泉図書館の建設については、図書館内に結成されたWGでイメージプランを作成し、新和泉図書館建設連絡協議会、学長スタッフ研修会、学部長会、各学部教授会等を通じて学内コンセンサスを得た結果、理事会において、今後 4 年間に渡って積み立てをし、建設することが決定された。(達成度 100%)  (2) サービス拡充については、2005 年度の中央図書館に続き、生田図書館においても年末年始の特別開館(4 日間)を実現させた。また、生田図書館において、書庫の図書に不正持ち出し防止の対策を施したことにより、利用者の書庫への自由入庫を実現させた。また、学部間共通総合講座「図書館活用法」の授業内容の見直しなど、図書館利用教育の充実を図った。(達成度 70%)  (3) 図書資料の充実については、図書費の有効活用のため、図書館長の諮問機関として拡大収書委員</p>	<p>(1) 新和泉図書館の建設については、図書館内に専門委員会を設置して、和泉委員会との調整のもとで、基本設計に向けてのトータルプランを策定する。  (2) サービス拡充については、書庫への自由入庫を、中央図書館、和泉図書館においても実現させる計画である。なお、開館日・時間のあり方については、各校舎の授業等の実態に合せたものにするよう見直しを図る。また、利用規程を全面的に見直し、図書の館外貸出条件の拡大など、使い勝手のよい図書館に向けて改善する。利用者教育については、ゼミツアーや</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>会を設置し、図書館図書費配分の抜本的な見直しの検討を開始した。また、図書委員会もとの新聞・雑誌委員会で雑誌電子ジャーナル化の方向性を決定した。年度末の図書館図書費の特別措置により、電子ジャーナル化への基盤整備としてバックファイル多数を購入した。(達成度 60%)</p> <p>(4) 社会貢献については、生田図書館の川崎市多摩区民への開放を行うことについて同区と協議を進めた結果、合意に達し実施の運びとなった。アフリカ文庫を通じたマダカスカル共和国アンタナナリボ大学との資料交換を開始した。(達成度 100%)</p>	<p>各種の専門的な講習会を増やし充実させる。</p> <p>(3) 図書資料の充実については、従来の紙媒体の雑誌に配慮しながら、向こう3年間の計画で外国雑誌の電子ジャーナルへの切り替えを進める。また、電子ブックの導入や、これらの電子資料横断検索システムも導入し、電子図書館機能を強化する。蘆田文庫や江戸文藝文庫など特色あるコレクションを、デジタル化や解題作成により、社会に公開する。</p> <p>(4) 和泉図書館において、杉並区民に続き、世田谷区民への開放も実現できるよう、世田谷区との協議、学内での調整を開始する。</p>
	<p>「建学理念の高揚」「生涯教育への貢献」に資することをミッションとして、下記のような事業を実施した。</p> <p>(1) 大学の開放策として343日間無料で施設を開放。利用者総数は54,290名となり前年度を6,724名上回った。(達成度 100%)</p> <p>(2) 子どもをテーマとする特別展覧会を開催し、国指定重要文化財を公開した。学内共同利用機関として、図書館、商学部、文学部、大学史資料センター、リバティ・アカデミー、国際的な学会等と連携して展覧会を開催した。(達成度 100%)</p> <p>(3) 各種公開講座、学芸員資格取得のための実習受託、小・中・高等学校への出前講座(宮崎県延岡市)など、多彩な教育活動を推進した。また、大学博物館としては唯一、文部科学省から地域子ども教室推進事業を受託した。(達成度 100%)</p> <p>(4) 2007年度特別展準備に関わる調査研究を教員・院生・卒業生と連携して推進した。また、学術フロンティア推進事業を支援した。(達成度 100%)</p> <p>(5) 記念館前遺跡出土資料の修復をはじめ、収蔵資料の保存・整理・記録作業を推進した。(達成度 90%)</p> <p>(6) 『内藤家文書目録』第1部の再刊をはじめ、資料情報の発信態勢を整備し、資料を調査研究や出版・報道、国内外の博物館等の利用に供した。(達成度 100%)</p> <p>(7) 図書情報の学内一元化に向け、収蔵図書を図書館データベース・システムへ再登録する作業を推進した。(達成度 100%)</p> <p>(8) 本大学と長野県長和町との社会連携事業推進協定の締結に協力し、黒耀石研究センターを通じた連携態勢を構築した。(達成度 80%)</p>	<p>図書情報の学内一元化を早期に実現するため、博物館収蔵図書を図書館データベース・システムに再登録する作業をペース・アップする。</p> <p>本大学と長野県長和町との社会連携事業推進協定に基づき、町民大学の開催をはじめとする、生涯教育や地域文化財の調査研究、地域活性化に資する事業を策定・推進する。</p>